

圓展科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第3季

地址：新北市土城區大安路157號8樓

電話：(02)22698535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10~11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~35		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	35~36		二七
	(八) 抵 押 之 資 產	36		二八
	(九) 重 大 或 有 事 項 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	36~37		二九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	37~38		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39、40~46		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39、40~46		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39、47		三一
	4. 主 要 股 東 資 訊	39、48		三一
	(十四) 部 門 資 訊	39		三二

會計師核閱報告

圓展科技股份有限公司 公鑒：

前 言

圓展科技股份有限公司及其子公司（圓展集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達圓展集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 王 儀 雯

王儀雯



會計師 高 逸 欣

高逸欣



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 110 年 11 月 5 日

民國 110 年 9 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	752,205	17	\$	1,800,553	39	\$	1,387,825	29
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)		3,619	-		51,667	1		55,467	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註九)		136,219	3		-	-		-	-
1150	應收票據		3,243	-		1,204	-		1,273	-
1170	應收帳款(附註十及二七)		472,860	11		543,331	12		948,878	20
1200	其他應收款(附註二七)		54,978	1		18,291	-		40,346	1
1220	本期所得稅資產		36,712	1		5,893	-		7,898	-
130X	存貨(附註十一)		829,186	19		804,941	17		908,642	19
1479	其他流動資產		20,253	1		11,672	-		37,584	1
11XX	流動資產總計		2,309,275	53		3,237,552	69		3,387,913	71
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)		521,836	12		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二八)		1,264,636	29		1,212,272	26		1,191,334	25
1755	使用權資產(附註十四)		46,459	1		43,281	1		49,218	1
1760	投資性不動產(附註十五)		67,456	2		68,091	2		68,302	2
1780	無形資產		11,748	-		8,268	-		7,413	-
1840	遞延所得稅資產		103,630	3		94,031	2		67,477	1
1990	其他非流動資產		10,591	-		15,690	-		16,816	-
15XX	非流動資產總計		2,026,356	47		1,441,633	31		1,400,560	29
1XXX	資 產 總 計		\$ 4,335,631	100		\$ 4,679,185	100		\$ 4,788,473	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六)	\$	600,000	14	\$	200,000	4	\$	200,000	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註七)		-	-		13,954	-		380	-
2170	應付帳款(附註二七)		214,459	5		312,084	7		839,078	18
2200	其他應付款(附註二七)		352,145	8		415,254	9		332,268	7
2230	本期所得稅負債		7,257	-		178,771	4		110,152	2
2280	租賃負債(附註十四)		24,753	1		19,265	1		21,011	-
2365	退款負債		163,823	4		190,604	4		168,840	4
2399	其他流動負債(附註十八)		12,174	-		14,564	-		21,646	-
21XX	流動負債總計		1,374,611	32		1,344,496	29		1,693,375	35
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十六)		-	-		28,156	1		28,769	1
2550	負債準備(附註十八)		37,884	1		37,847	1		35,354	1
2570	遞延所得稅負債		5,809	-		7,222	-		5,398	-
2580	租賃負債(附註十四)		38,287	1		44,217	1		49,796	1
2670	其他非流動負債		15,623	-		17,772	-		17,125	-
25XX	非流動負債總計		97,603	2		135,214	3		136,442	3
2XXX	負債總計		1,472,214	34		1,479,710	32		1,829,817	38
	權益(附註二十)									
3110	普通股股本		929,200	21		929,200	20		929,200	20
3200	資本公積		735,120	17		735,120	15		735,120	15
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		302,070	7		223,250	5		223,250	5
3320	特別盈餘公積		7,062	-		2,208	-		2,208	-
3350	未分配盈餘		1,344,312	31		1,316,759	28		1,074,761	22
3300	保留盈餘總計		1,653,444	38		1,542,217	33		1,300,219	27
3400	其他權益	(	454,347)	(10)	(	7,062)	-	(	5,883)	-
3XXX	權益總計		2,863,417	66		3,199,475	68		2,958,656	62
	負債與權益總計		\$ 4,335,631	100		\$ 4,679,185	100		\$ 4,788,473	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松

經理人：許起裕

會計主管：邱德溥

圖展科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入(附註二一及二七) 銷貨收入	\$ 922,903	100	\$1,684,998	100	\$2,944,602	100	\$2,795,791	100
5110	營業成本(附註十一、二二及二七) 銷貨成本	<u>493,800</u>	<u>53</u>	<u>766,960</u>	<u>46</u>	<u>1,435,394</u>	<u>49</u>	<u>1,300,596</u>	<u>47</u>
5900	營業毛利	<u>429,103</u>	<u>47</u>	<u>918,038</u>	<u>54</u>	<u>1,509,208</u>	<u>51</u>	<u>1,495,195</u>	<u>53</u>
6100	營業費用(附註二二) 推銷費用	173,571	19	203,403	12	520,517	18	520,813	19
6200	管理費用	28,986	3	40,912	2	88,571	3	80,886	3
6300	研究發展費用	<u>100,488</u>	<u>11</u>	<u>101,127</u>	<u>6</u>	<u>298,240</u>	<u>10</u>	<u>237,513</u>	<u>8</u>
6000	營業費用合計	<u>303,045</u>	<u>33</u>	<u>345,442</u>	<u>20</u>	<u>907,328</u>	<u>31</u>	<u>839,212</u>	<u>30</u>
6900	營業淨利	<u>126,058</u>	<u>14</u>	<u>572,596</u>	<u>34</u>	<u>601,880</u>	<u>20</u>	<u>655,983</u>	<u>23</u>
	營業外收入及支出(附註十六及二二)								
7100	利息收入	4	-	282	-	976	-	1,779	-
7010	其他收入	74,010	8	3,197	-	84,076	3	9,502	-
7020	其他利益及損失	(6,931)	(1)	(526)	-	(21,466)	(1)	(3,100)	-
7050	財務成本	(<u>1,752</u>)	-	(<u>1,141</u>)	-	(<u>4,316</u>)	-	(<u>3,291</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>65,331</u>	<u>7</u>	<u>1,812</u>	-	<u>59,270</u>	<u>2</u>	<u>4,890</u>	-
7900	稅前淨利	191,389	21	574,408	34	661,150	22	660,873	23
7950	所得稅費用(附註二三)	<u>14,757</u>	<u>2</u>	<u>105,829</u>	<u>6</u>	<u>85,323</u>	<u>3</u>	<u>114,674</u>	<u>4</u>
8200	本期淨利	<u>176,632</u>	<u>19</u>	<u>468,579</u>	<u>28</u>	<u>575,827</u>	<u>19</u>	<u>546,199</u>	<u>19</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損失	(309,564)	(34)	-	-	(434,723)	(15)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>2,449</u>)	-	(<u>2,703</u>)	-	(<u>12,562</u>)	-	(<u>3,675</u>)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(<u>312,013</u>)	(<u>34</u>)	(<u>2,703</u>)	-	(<u>447,285</u>)	(<u>15</u>)	(<u>3,675</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>135,381</u>)	(<u>15</u>)	\$ <u>465,876</u>	<u>28</u>	\$ <u>128,542</u>	<u>4</u>	\$ <u>542,524</u>	<u>19</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ <u>176,632</u>	<u>19</u>	\$ <u>468,579</u>	<u>28</u>	\$ <u>575,827</u>	<u>19</u>	\$ <u>546,199</u>	<u>19</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ <u>135,381</u>)	(<u>15</u>)	\$ <u>465,876</u>	<u>28</u>	\$ <u>128,542</u>	<u>4</u>	\$ <u>542,524</u>	<u>19</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二四)	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
9710	基 本	\$	1.90	\$	5.04	\$	6.20	\$	5.88
9810	稀 釋	\$	1.87	\$	5.01	\$	6.10	\$	5.83

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：邱德溥



圖展科技股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

												其	他	權	益						
												國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產 未實現評價損益	合	計	權	益	總	額		
代碼		股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘										
								法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	合	計									
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$	929,200	\$	735,120	\$	215,920	\$	1,192	\$	583,368	\$	800,480	(\$	2,208)	\$	-	(\$	2,208)	\$	2,462,592
	108 年度盈餘指撥及分配																				
B1	提列法定盈餘公積		-		-		7,330		-	(	7,330)		-		-		-		-		-
B3	提列特別盈餘公積		-		-		-		1,016	(	1,016)		-		-		-		-		-
B5	現金股利—0.5 元		-		-		-		-	(	46,460)	(	46,460)		-		-		-	(	46,460)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-		-		-		-		546,199		546,199		-		-		-		546,199
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益		-		-		-		-		-		-	(	3,675)		-	(	3,675)	(	3,675)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		546,199		546,199	(	3,675)		-	(	3,675)		542,524
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	\$	929,200	\$	735,120	\$	223,250	\$	2,208	\$	1,074,761	\$	1,300,219	(\$	5,883)	\$	-	(\$	5,883)	\$	2,958,656
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$	929,200	\$	735,120	\$	223,250	\$	2,208	\$	1,316,759	\$	1,542,217	(\$	7,062)	\$	-	(\$	7,062)	\$	3,199,475
	109 年度盈餘指撥及分配																				
B1	提列法定盈餘公積		-		-		78,820		-	(	78,820)		-		-		-		-		-
B3	提列特別盈餘公積		-		-		-		4,854	(	4,854)		-		-		-		-		-
B5	現金股利—5 元		-		-		-		-	(	464,600)	(	464,600)		-		-		-	(	464,600)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-		-		-		-		575,827		575,827		-		-		-		575,827
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益		-		-		-		-		-		-	(	12,562)	(	434,723)	(	447,285)	(	447,285)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		575,827		575,827	(	12,562)	(	434,723)	(	447,285)		128,542
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$	929,200	\$	735,120	\$	302,070	\$	7,062	\$	1,344,312	\$	1,653,444	(\$	19,624)	(\$	434,723)	(\$	454,347)	\$	2,863,417

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：邱德澤



圓展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 661,150	\$ 660,873
A20010	收益費損項目：		
A20100	折 舊	88,454	80,210
A20200	攤 銷	4,110	2,640
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(20)	23
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融商品淨利益	(32,127)	(7,377)
A20900	財務成本	4,316	3,291
A21200	利息收入	(976)	(1,779)
A21300	股利收入	(43,414)	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(3,300)	(43)
A23800	提列存貨跌價及呆滯損失	60,717	31,872
A24100	未實現外幣兌換損失	10,626	6,172
A29900	（迴轉）提列負債準備	(2,131)	8,221
A29900	預付款項攤銷	2,101	3,394
A29900	政府補助收入	(27,748)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	24,142	11,289
A31130	應收票據	(2,039)	92
A31150	應收帳款	48,394	(686,575)
A31180	其他應收款	6,680	(30,803)
A31200	存 貨	(115,512)	(619,823)
A31240	其他流動資產	(5,994)	(20,547)
A32110	持有供交易之金融負債	(9,208)	(5,390)
A32150	應付帳款	(57,655)	681,230
A32180	其他應付款	(47,474)	134,148
A32200	負債準備	410	(2,154)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A32230	其他流動負債	\$ 75	\$ 9,190
A32990	退款負債	(23,424)	92,003
A32990	其他非流動負債	(867)	1,266
A33000	營運產生之現金流入	539,286	351,423
A33300	支付之利息	(4,333)	(3,291)
A33500	支付之所得稅	(300,210)	(16,835)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>234,743</u>	<u>331,297</u>
投資活動之淨現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(999,973)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(256,219)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	120,000	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	51,287	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(143,594)	(36,008)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,300	126
B03700	存出保證金增加	(75)	(3,022)
B04500	購置無形資產	-	(108)
B07500	收取之利息	992	1,967
B07600	收取之股利	43,414	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,180,868)</u>	<u>(37,045)</u>
籌資活動之淨現金流量			
C00100	短期借款增加	400,000	200,000
C01600	舉借長期借款	-	29,478
C04020	租賃本金償還	(17,891)	(17,051)
C04500	發放現金股利	(464,600)	(46,460)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(82,491)</u>	<u>165,967</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(19,732)</u>	<u>(8,654)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(1,048,348)	451,565
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,800,553</u>	<u>936,260</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 752,205</u>	<u>\$ 1,387,825</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



郭重松

經理人：許起裕



會計主管：邱德溥



圓展科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

圓展科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 97 年 1 月 1 日設立，主要業務為電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售、製造及研發。

本公司股票自 100 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

合併公司評估適用金管會認可並於 110 年發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表七及八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

除與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資有關之說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 974	\$ 1,010	\$ 1,082
銀行支票及活期存款	751,231	1,625,543	1,386,743
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	174,000	-
	<u>\$ 752,205</u>	<u>\$ 1,800,553</u>	<u>\$ 1,387,825</u>

銀行存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
銀行存款	0.001%~0.17%	0.001%~0.32%	0.001%~0.32%
定期存款	-	0.41%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ 3,619	\$ 438	\$ 4,284
非衍生金融資產			
－國內基金受益憑證	-	51,229	51,183
小計	<u>\$ 3,619</u>	<u>\$ 51,667</u>	<u>\$ 55,467</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,954</u>	<u>\$ 380</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

110年9月30日

	幣別	最後到期日	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	110.10.25~110.12.27	EUR 4,060/ NTD 134,351
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	110.10.25~110.11.25	USD 3,000/ NTD 83,925
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	110.10.25	JPY 77,000/ NTD 19,568

109年12月31日

	幣別	最後到期日	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	110.1.25~110.3.25	EUR 10,500/ NTD 355,580
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	110.1.25~110.3.25	USD 7,160/ NTD 204,307
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	110.1.25~110.3.25	JPY 268,580/ NTD 73,276

109年9月30日

	幣別	最後到期日	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	109.10.26~109.12.28	EUR 6,500/ NTD 225,288
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	109.11.25	USD 5,800/ NTD 169,076
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	109.10.26~109.12.28	JPY 635,400/ NTD 176,224

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
非流動			
國內上市股票	\$ 521,836	\$ -	\$ -

為深化策略合作，並穩定長期經營方向，合併公司於 110 年 3 月至 7 月間購買圓剛科技公司普通股，因屬中長期策略目的投資，故合併公司管理階層指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 136,219	\$ -	\$ -

定期存款於資產負債表日之市場利率如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
定期存款	0.001%	-	-

十、應收帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 472,880	\$ 543,369	\$ 948,901
減：備抵損失	(20)	(38)	(23)
	\$ 472,860	\$ 543,331	\$ 948,878

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30～60 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司針對主要客戶之應收帳款已投保信用保險，保障成數為經核定額度之買方出險金額之 85%~90%，以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率時，已考量該保險之可回收金額。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 415,489	\$ 49,356	\$ 6,983	\$ 1,052	\$ 472,880
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(20)	-	-	-	(20)
攤銷後成本	<u>\$ 415,469</u>	<u>\$ 49,356</u>	<u>\$ 6,983</u>	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ 472,860</u>

109 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 480,567	\$ 43,196	\$ 19,606	\$ -	\$ 543,369
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(38)	-	-	-	(38)
攤銷後成本	<u>\$ 480,529</u>	<u>\$ 43,196</u>	<u>\$ 19,606</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 543,331</u>

109 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	合 計
總帳面金額	\$ 884,021	\$ 56,796	\$ 6,585	\$ 1,499	\$ 948,901
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(23)	-	-	-	(23)
攤銷後成本	<u>\$ 883,998</u>	<u>\$ 56,796</u>	<u>\$ 6,585</u>	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 948,878</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 38	\$ -
加：本期提列減損損失	-	23
減：本期迴轉減損損失	(20)	-
外幣換算差額	<u>2</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 23</u>

十一、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
製 成 品	\$ 315,721	\$ 319,511	\$ 227,340
在 製 品	71,508	104,554	138,660
原 料	<u>441,957</u>	<u>380,876</u>	<u>542,642</u>
	<u>\$ 829,186</u>	<u>\$ 804,941</u>	<u>\$ 908,642</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 438,443	\$ 729,204	\$ 1,374,677	\$ 1,268,724
提列存貨跌價損失	<u>55,357</u>	<u>37,756</u>	<u>60,717</u>	<u>31,872</u>
	<u>\$ 493,800</u>	<u>\$ 766,960</u>	<u>\$ 1,435,394</u>	<u>\$ 1,300,596</u>

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
本 公 司	AVer Information Inc. (USA)	電腦系統設備、簡報及視 訊會議系統等相關產品 之銷售	100%	100%	100%
	AVer Information EUROPE B.V.	電腦系統設備、簡報及視 訊會議系統等相關產品 之銷售	100%	100%	100%
	AVer Information Inc. (Japan)	電腦系統設備、簡報及視 訊會議系統等相關產品 之銷售	100%	100%	100%
	AVer Information (Vietnam) Co., Ltd	電腦系統設備、簡報及視 訊會議系統等相關產品 之銷售	100%	100%	100%
	圓宸投資股份有限公司	一般投資業	100%	100%	100%

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、不動產、廠房及設備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土 地	\$ 373,218	\$ 373,218	\$ 373,218
房屋及建築	685,034	706,643	704,800
機器設備	102,595	51,764	55,097
運輸設備	4,076	3,030	3,421
辦公設備	30,850	28,625	20,059
租賃改良	2,139	924	948
其他設備	28,057	24,219	24,944
未完工程及待驗設備	38,667	23,849	8,847
	<u>\$ 1,264,636</u>	<u>\$ 1,212,272</u>	<u>\$ 1,191,334</u>

除增添機器設備及認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

廠房主建物	50年
機電動力及工程系統	5至10年
機器設備	3至10年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	3年
其他設備	2至3年

合併公司設定抵押作為銀行借款額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 46,459</u>	<u>\$ 43,281</u>	<u>\$ 49,218</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 19,488</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ -</u>
建築物	<u>\$ 5,076</u>	<u>\$ 5,133</u>	<u>\$ 14,829</u>
			<u>\$ 15,484</u>

除認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 24,753	\$ 19,265	\$ 21,011
非 流 動	\$ 38,287	\$ 44,217	\$ 49,796

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建 築 物	0.001%~5.7%	0.001%~6.5%	0.001%~6.5%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室、廠房及宿舍使用，租賃期間為 1~5 年。位於法國及荷蘭之建築物租賃約定每年依當地消費者物價指數調整租賃給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之辦公室、廠房及宿舍並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃之現金（流出）總額	(\$ 20,202)	(\$ 20,173)

十五、投資性不動產

合併公司所持有之投資性不動產係位於新北市中和區之廠房及停車位，目前作為營業租賃之用。除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 36 至 40 年之剩餘耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 109 年及 108 年 12 月 31 日之公允價值分別為 146,600 仟元及 114,730 仟元，該價值係合併公司管理階層參

考鄰近地區類似不動產最近期交易價格推估而得，相較於 109 年及 108 年 12 月 31 日，110 年及 109 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十六、借 款

(一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>無擔保借款</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>
年利率(%)	0.85%~0.87%	0.95%~1%	1%
最後到期日	110/11/26	110/2/22	110/1/26

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年利率(%)	0.7%~0.86%	-	-
最後到期日	110/11/2	-	-

(二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
政府借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,156</u>	<u>\$ 28,769</u>
年利率(%)	-	1%	1%
最後到期日	-	111/5/6	111/5/6

受新型冠狀病毒肺炎疫情之影響，美國聯邦政府通過「新冠病毒援助、救濟與經濟安全法案（CARES Act）」，並設立薪資保護計畫（Paycheck Protection Program，以下稱 PPP），旨在協助中小企業於疫情蔓延經濟停擺期間維持繼續經營能力，進而持續支付員工薪資及提供就業。

合併公司之美國子公司於 109 年 5 月取得由美國小企業管理局（Small Business Administration，以下稱 SBA）授權銀行審核通過之借款美金 989 仟元（折合新台幣 29,566 仟元），主要用於發放員工薪資及相關福利支出，本借款若滿足所有特定條件下可申請豁免，未取得豁免之借款本金須於 2 年內依照 1% 的固定利率加計利息還清。有關 PPP 貸款豁免之條件如下：

1. 於 109 年 6 月 5 日前取得之貸款，其豁免金額之涵蓋期間為取得貸款後之未來 8 週內（可延長至 24 週）實際發生的相關營運

支出（工資、房租、水電等），惟其中至少 60%須用於支付薪資，其餘 40%可用於相關營運支出；

2. 取得貸款後之涵蓋期間，公司平均全職員工（每周工作 40 小時以上）人數，須不少於 108 年 2 月 15 日至 6 月 30 日，或 109 年 1 月 1 日至 2 月 29 日任一時期之平均全職員工數；
3. 每位居住於美國之員工，其於涵蓋期間之薪資降幅不得超過 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之 25%。

美國子公司業因符合豁免條件並向銀行端提出豁免申請，全數貸款已於 110 年中獲授權銀行及 SBA 審核通過無須還款，並同時認列政府補助收入（帳列其他收入）美金 989 仟元（折合新台幣 27,748 仟元）。

十七、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 140,135	\$ 149,355	\$ 116,361
應付員工酬勞及董事酬勞	100,448	129,204	85,536
應付休假給付	35,795	33,524	31,860
應付業務推廣費	-	-	11,324
應付保險費	9,224	10,721	9,796
應付運費	7,450	10,633	18,158
應付設備款	7,450	18,840	9,410
其 他	51,643	62,977	49,823
	<u>\$ 352,145</u>	<u>\$ 415,254</u>	<u>\$ 332,268</u>

十八、負債準備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動－保固（帳列其他流動負債）	\$ 7,217	\$ 9,083	\$ 9,326
非流動－保固	<u>37,884</u>	<u>37,847</u>	<u>35,354</u>
	<u>\$ 45,101</u>	<u>\$ 46,930</u>	<u>\$ 44,680</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出計算最佳估計數之現值。係以歷史保固經驗為基礎。

十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司，係配合當地法令規定提撥並認列退休金費用。

二十、權益

(一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行股數(仟股)	<u>92,920</u>	<u>92,920</u>	<u>92,920</u>
已發行股本	<u>\$ 929,200</u>	<u>\$ 929,200</u>	<u>\$ 929,200</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 734,624</u>	<u>\$ 734,624</u>	<u>\$ 734,624</u>
庫藏股票交易	<u>496</u>	<u>496</u>	<u>496</u>
	<u>\$ 735,120</u>	<u>\$ 735,120</u>	<u>\$ 735,120</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，考量本公司長期財務規劃及滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利以不得低於當年度分派股東紅利總額的 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司股東會決議通過 109 年及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 78,820	\$ 7,330		
提列特別盈餘公積	4,854	1,016		
現金股利	464,600	46,460	\$ 5.00	\$ 0.50

二一、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
產品銷貨收入	\$ 918,545	\$ 1,677,564	\$ 2,917,860	\$ 2,781,921
勞務及其他收入	4,358	7,434	26,742	13,870
	<u>\$ 922,903</u>	<u>\$ 1,684,998</u>	<u>\$ 2,944,602</u>	<u>\$ 2,795,791</u>

客戶合約收入之細分－產品別

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
教育整合產品系列	\$ 302,070	\$ 593,749	\$ 1,224,370	\$ 1,128,788
視訊傳播產品系列	611,658	1,080,320	1,679,108	1,618,208
其 他	9,175	10,929	41,124	48,795
	<u>\$ 922,903</u>	<u>\$ 1,684,998</u>	<u>\$ 2,944,602</u>	<u>\$ 2,795,791</u>

二二、本期淨利之額外資訊

(一) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃收入				
投資性不動產（附註十五）	\$ 1,557	\$ 1,490	\$ 4,672	\$ 4,402
其他租金	-	174	-	694
	<u>1,557</u>	<u>1,664</u>	<u>4,672</u>	<u>5,096</u>

（接次頁）

(承前頁)

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
股利收入				
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 (附註八)	\$ 43,414	\$ -	\$ 43,414	\$ -
政府補助收入(附註十 六)	27,748	-	27,748	-
其 他	<u>1,291</u>	<u>1,533</u>	<u>8,242</u>	<u>4,406</u>
	<u>\$ 74,010</u>	<u>\$ 3,197</u>	<u>\$ 84,076</u>	<u>\$ 9,502</u>

(二) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 (損)益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	\$ 7,437	\$ 7,679	\$ 27,381	\$ 13,081
持有供交易之金融 負債	(4,118)	(2,453)	4,746	(5,704)
淨外幣兌換損失	(10,036)	(5,545)	(56,025)	(9,886)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	3	3,300	43
其他損失	(<u>214</u>)	(<u>210</u>)	(<u>868</u>)	(<u>634</u>)
	<u>(\$ 6,931)</u>	<u>(\$ 526)</u>	<u>(\$ 21,466)</u>	<u>(\$ 3,100)</u>

(三) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 736	\$ 972	\$ 2,311	\$ 3,122
借款利息	997	169	1,964	169
其他利息費用	<u>19</u>	<u>-</u>	<u>41</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 4,316</u>	<u>\$ 3,291</u>

(四) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 26,224	\$ 21,253	\$ 72,990	\$ 64,091
使用權資產	5,076	5,133	14,829	15,484
投資性不動產	212	212	635	635
無形資產	<u>1,458</u>	<u>955</u>	<u>4,110</u>	<u>2,640</u>
	<u>\$ 32,970</u>	<u>\$ 27,553</u>	<u>\$ 92,564</u>	<u>\$ 82,850</u>

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,050	\$ 12,096	\$ 39,902	\$ 35,171
營業費用	17,250	14,290	47,917	44,404
其他利益及損失	212	212	635	635
	<u>\$ 31,512</u>	<u>\$ 26,598</u>	<u>\$ 88,454</u>	<u>\$ 80,210</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 449	\$ 105	\$ 1,065	\$ 229
營業費用	1,009	850	3,045	2,411
	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 4,110</u>	<u>\$ 2,640</u>

(五) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 6,288	\$ 5,344	\$ 18,712	\$ 15,401
短期員工福利				
薪資費用	217,901	268,901	663,430	587,104
員工保險費	18,930	17,454	56,326	47,049
其 他	4,914	4,689	14,316	12,129
員工福利費用合計	<u>\$ 248,033</u>	<u>\$ 296,388</u>	<u>\$ 752,784</u>	<u>\$ 661,683</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,628	\$ 54,155	\$ 127,650	\$ 116,167
營業費用	206,405	242,233	625,134	545,516
	<u>\$ 248,033</u>	<u>\$ 296,388</u>	<u>\$ 752,784</u>	<u>\$ 661,683</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5%及不高於 20%提撥員工酬勞及不高於 2%提撥董事酬勞。110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%
董事酬勞	1.99%	1.99%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 22,231</u>	<u>\$ 61,827</u>	<u>\$ 72,846</u>	<u>\$ 71,243</u>
董事酬勞	<u>\$ 4,424</u>	<u>\$ 12,303</u>	<u>\$ 14,496</u>	<u>\$ 14,177</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	109年度	108年度
員工酬勞－現金	\$ 107,760	\$ 10,413
董事酬勞	<u>21,444</u>	<u>2,072</u>
	<u>\$ 129,204</u>	<u>\$ 12,485</u>
財務報表認列金額	<u>\$ 129,204</u>	<u>\$ 12,485</u>

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 17,451	\$ 112,281	\$ 90,154	\$ 123,882
未分配盈餘加徵	5,006	-	5,006	-
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,835)</u>	<u>(955)</u>
	<u>22,457</u>	<u>112,281</u>	<u>93,325</u>	<u>122,927</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>(7,700)</u>	<u>(6,452)</u>	<u>(8,002)</u>	<u>(8,253)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 14,757</u>	<u>\$ 105,829</u>	<u>\$ 85,323</u>	<u>\$ 114,674</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 176,632</u>	<u>\$ 468,579</u>	<u>\$ 575,827</u>	<u>\$ 546,199</u>

股 數

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	92,920	92,920	92,920	92,920
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>1,369</u>	<u>660</u>	<u>1,525</u>	<u>758</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>94,289</u>	<u>93,580</u>	<u>94,445</u>	<u>93,678</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即負債總額減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司無其他外部資本規定須遵守。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,619	\$ -	\$ 3,619
<u>透過其他綜合損益按公允</u> <u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資－ 國內上市股票	\$ 521,836	\$ -	\$ -	\$ 521,836

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
國內基金受益憑證	\$ 51,229	\$ -	\$ -	\$ 51,229
衍生工具－遠期外匯合約	-	438	-	438
合 計	\$ 51,229	\$ 438	\$ -	\$ 51,667
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 13,954	\$ -	\$ 13,954

109 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產</u>				
國內基金受益憑證	\$ 51,183	\$ -	\$ -	\$ 51,183
衍生工具－遠期外匯合約	-	4,284	-	4,284
合 計	\$ 51,183	\$ 4,284	\$ -	\$ 55,467
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	\$ -	\$ 380	\$ -	\$ 380

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末遠期匯率報價及由配合合約到期之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 3,619	\$ 51,667	\$ 55,467
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,430,096	2,368,439	2,389,481
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產	521,836	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	13,954	380
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,168,053	1,010,607	1,401,579

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期銀行借款、長期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述

(2))，並使用特定衍生金融工具（主要係遠期外匯合約）以管理相關風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司利用遠期外匯合約管理外銷產生非以功能性貨幣計價之應收帳款之匯率風險。合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加／減少分析之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		損	益
		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
美	金	\$ 20,836 (i)	\$ 17,063 (i)
歐	元	21,724 (ii)	15,393 (ii)
日	圓	9,875 (iii)	15,680 (iii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價銀行存款及應收款項。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價銀行存款及應收款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公平價值利率風險			
－金融資產	\$ 136,219	\$ -	\$ -
－金融負債	663,040	291,638	299,577
具現金流量利率風險			
－金融資產	653,890	1,491,366	1,028,032

合併公司因持有浮動利率之銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,226 仟元及 1,927 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內基金受益憑證而產生價格暴險。

價格敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若持有之基金受益憑證價格上漲／下跌 0.5%，合併公司 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因持有供交易投資增加／減少 256 仟元。

若持有之國內上市有價證券價格上漲／下跌 10%，合併公司 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值之變動而增加／減少 52,184 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營業活動產生之現金及銀行存款、應收款項及投資活動產生之其他金融工具。

財務信用風險

合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，因銀行存款均存於信用良好之金融機構且無重大履約疑慮，故無重大信用風險之虞。

營運相關信用風險

合併公司為降低信用風險，透過授信政策，持續評估各客戶之財務狀況及歷史交易紀錄，惟未要求對方提供擔保或保證。為減輕信用風險，合併公司針對主要客戶之應收帳款投保信用保險，保障成數為經核定額度之買方出險金額之 85%～90%。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司無重大信用風險之虞。

合併公司地區別之信用風險於 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日主要係集中於歐洲及美洲地區，約分別佔總應收帳款之 75%及 71%；於 109 年 9 月 30 日主要係集中於台灣及美洲地區，約佔總應收帳款之 70%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循，以管理流動性風險。因合併公司流動資金足以支應到期之負債，故不致發生使合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險，因此銀行借款對合併公司而言並非為一項重要流動性來源。

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，
合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債
剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還
款之日期，並以金融負債未折現現金流量（包含本金及估
計利息）編製。

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 217,489	\$ 85,135	\$ 9,520	\$ -
租賃負債	2,119	4,847	21,010	38,740
固定利率工具	<u>320,000</u>	<u>280,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 539,608</u>	<u>\$ 369,982</u>	<u>\$ 30,530</u>	<u>\$ 38,740</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 278,454	\$ 163,319	\$ 12,459	\$ -
租賃負債	2,154	4,156	15,882	46,589
固定利率工具	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>-</u>	<u>28,156</u>
	<u>\$ 380,608</u>	<u>\$ 267,475</u>	<u>\$ 28,341</u>	<u>\$ 74,745</u>

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個 月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 441,267	\$ 485,229	\$ 47,413	\$ -
租賃負債	2,188	4,729	17,330	52,688
固定利率工具	<u>-</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>28,769</u>
	<u>\$ 443,455</u>	<u>\$ 589,958</u>	<u>\$ 164,743</u>	<u>\$ 81,457</u>

(2) 融資額度

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保銀行融資額度			
— 已動用金額	\$ 400,000	\$ 200,000	\$ 200,000
— 未動用金額	<u>200,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>
擔保銀行融資額度			
— 已動用金額	\$ 200,000	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>780,000</u>	<u>430,000</u>	<u>430,000</u>
	<u>\$ 980,000</u>	<u>\$ 430,000</u>	<u>\$ 430,000</u>

二七、關係人交易

本公司之母公司為圓剛科技股份有限公司（圓剛公司），於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日持有本公司綜合持股比例分別為49.91%、50.44%及51.52%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
圓剛公司	本公司之母公司
圓剛多媒體科技（上海）有限公司	本公司之兄弟公司

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銷貨收入	母 公 司	\$ 8,551	\$ 7,528	\$ 38,955	\$ 31,387
	兄 弟 公 司	<u>-</u>	<u>262</u>	<u>115</u>	<u>777</u>
		<u>\$ 8,551</u>	<u>\$ 7,790</u>	<u>\$ 39,070</u>	<u>\$ 32,164</u>

對關係人之進銷貨係按一般交易條件（市價行情價格）辦理；收款期間為出貨後90天。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
母 公 司	<u>\$ 3,782</u>	<u>\$ 9,635</u>	<u>\$ 7,177</u>	<u>\$ 11,038</u>

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款	母 公 司	\$ 8,759	\$ 13,285	\$ 7,882
	兄 弟 公 司	-	346	451
		<u>\$ 8,759</u>	<u>\$ 13,631</u>	<u>\$ 8,333</u>
其他應收款	母 公 司	<u>\$ 3,199</u>	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 2,894</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款	母 公 司	<u>\$ 3,975</u>	<u>\$ 3,387</u>	<u>\$ 10,064</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 34,927	\$ 44,388	\$ 84,633	\$ 72,550
退職後福利	158	135	461	378
	<u>\$ 35,085</u>	<u>\$ 44,523</u>	<u>\$ 85,094</u>	<u>\$ 72,928</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效並考量市場行情決定。

二八、抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為取得銀行借款額度之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 136,219	\$ -	\$ -
房屋及建築－淨額	<u>122,130</u>	<u>124,339</u>	<u>125,076</u>
	<u>\$ 258,349</u>	<u>\$ 124,339</u>	<u>\$ 125,076</u>

二九、重大或有事項及未認列之合約承諾

控智應用系統有限公司（控智）與本公司於 105 年度簽訂委託設計暨製造合約，因控智於一年內未履行合約上敘明之數量，故本公司於 106 年度依據合約對控智提起請求返還貨款之訴訟（以下稱系爭案件），惟控智提出反訴，經新北地方法院裁定由財團法人台灣經濟科技發展研究院（經研院）對於系爭產品之功能進行功能鑑定。

經研院於 109 年度出具鑑定報告，新北地方法院於 109 年 12 月駁回本公司所提訴訟與假執行之聲請，並採控智所提之部分反訴聲明，裁判本公司應返還控智一次性工程費 1,365 仟元。本公司因受不利益判決，遂提起上訴，本案目前由高等法院審理，倘二審獲有利判決，則合併本公司至多可對控智強制執行貨款、損害賠償金及利息共計約新台幣 5,094 仟元；倘控智於二審獲有利判決，則至多可合併對本公司強制執行貨款、損害賠償金及利息共新台幣 4,526 仟元；若二審維持原判，則同前述一審判決說明。目前本案於上訴審審理中，且因無法預知訴訟結果，故無法估計或有負債，對合併公司財務及業務尚無重大影響。

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

(單位：新台幣及外幣仟元)

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	19,506	27.85	(美 金：新台幣)	\$	543,254		
歐 元		13,443	32.32	(歐 元：新台幣)		434,484		
日 圓		793,200	0.25	(日 圓：新台幣)		197,507		
						<u>\$ 1,175,245</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		4,544	27.85	(美 金：新台幣)	\$	126,545		
人 民 幣		6,477	4.31	(人民幣：新台幣)		27,882		
						<u>\$ 154,427</u>		

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	18,290	28.48 (美 金：新台幣)		\$	520,901		
歐 元		11,472	35.02 (歐 元：新台幣)			401,741		
日 圓		706,163	0.28 (日 圓：新台幣)			195,113		
						<u>\$ 1,117,755</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		4,388	28.48 (美 金：新台幣)		\$	124,983		
人 民 幣		1,576	4.38 (人民幣：新台幣)			6,900		
						<u>\$ 131,883</u>		

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	26,174	29.10 (美 金：新台幣)		\$	761,659		
歐 元		9,015	34.15 (歐 元：新台幣)			307,865		
日 圓		1,137,912	0.28 (日 圓：新台幣)			313,608		
						<u>\$ 1,383,132</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		14,447	29.10 (美 金：新台幣)		\$	420,400		
人 民 幣		7,703	4.27 (人民幣：新台幣)			32,884		
						<u>\$ 453,284</u>		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 金		27.86 (美金：新台幣)		\$ 1,513	29.10 (美金：新台幣)		(\$ 5,027)
歐 元		32.85 (歐元：新台幣)		(8,196)	34.15 (歐元：新台幣)		259
日 圓		0.25 (日圓：新台幣)		(3,158)	0.28 (日圓：新台幣)		(344)
				<u>(\$ 9,841)</u>			<u>(\$ 5,112)</u>
外	幣	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換損失	匯	率	淨兌換損失
美 金		28.07 (美金：新台幣)		\$ 6,320	29.10 (美金：新台幣)		\$ 8,069
歐 元		33.59 (歐元：新台幣)		30,300	34.15 (歐元：新台幣)		441
日 圓		0.26 (日圓：新台幣)		18,781	0.28 (日圓：新台幣)		39
				<u>\$ 55,401</u>			<u>\$ 8,549</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表九。

三二、部門資訊

合併公司之應報導營運部門僅有教育及視訊會議之單一部門；該部門主要係從事有關電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之製造、銷售、及研發等業務。另合併公司部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

圖展科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實 際 動 支 金 額 (註 6)	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司	屬 子 公 司	屬 對 大 陸	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)								對 子 公 司 背 書 保 證 (註 7)	對 母 公 司 背 書 保 證 (註 7)	地 區 背 書 保 證 (註 7)	
0	本 公 司	AVer Information Inc. (USA)	子 公 司	實收資本額之 50%，為 \$ 464,600	\$ 96,658	\$ 94,338	\$ 50,424	\$ -	2.72	實收資本額之 50%，為 \$ 464,600	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

圖展科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 有 價 證 券 發行人之關係（註 2）	帳 列 科 目	期				未	備 註（註 4）
				單位數（仟單位）	帳面金額（註 3）	持 股 比 例	公 允 價 值	值	
本 公 司	股 票 圓剛科技股份有限公司	母公司	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	17,366	\$ 521,836	11.25%	\$ 521,836		

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及附表八。

圖展科技股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期初		買入 (註 3)		賣出 (註 3 及 註 4)				其他變動數 (註 5)	期末	
					股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	售價	帳面成本	處分損益		股數(仟股)	金額
本公司	圓剛科技股份有限公司	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產－非 流動	-	母公司	-	\$ -	21,707	\$ 999,973	4,341	\$ -	\$ 43,414	\$ -	(\$ 434,723)	17,366	\$ 521,836

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 4：本期減少係因圓剛公司於 110 年 8 月 4 日辦理現金減資 20%所致。

註 5：係金融資產未實現評價調整(434,723)仟元。

圖展科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨 之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因（註 1）		應收（付）票據、帳款		備註 （註 2）
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票據、帳款 之比率（%）	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	銷 貨	\$ 966,911	(42)	出貨後 90 天	\$ -	—	\$ 272,516	42	
本公司	AVer Information EUROPE B.V.	子公司	銷 貨	662,671	(28)	出貨後 90 天	-	—	219,795	34	
本公司	AVer Information Inc. (Japan)	子公司	銷 貨	132,031	(6)	出貨後 90 天	-	—	42,893	7	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

圖展科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之 20 以上者
民國 110 年 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次／年)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註)	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
本公司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	應收帳款 \$ 272,516	3.69	\$ -	-	\$ 88,152	\$ -
	AVer Information EUROPE B.V.	子公司	應收帳款 219,795	3.71	-	-	32,452	-

註：係截至 110 年 11 月 5 日止收回之金額。

圖展科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	本公司	AVer Information Inc. (USA)	1	銷貨收入	\$ 966,911	註 4	33%
				應收帳款	272,516	註 5	6%
		AVer Information EUROPE B.V.	1	銷貨收入	662,671	註 4	23%
				應收帳款	219,795	註 5	5%
		AVer Information Inc. (Japan)	1	銷貨收入	132,031	註 4	4%
				應收帳款	42,893	註 5	1%
		AVer Information (Vietnam) Co., Ltd	1	銷貨收入	15,105	註 4	1%
				應收帳款	5,861	註 5	0%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： (1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似。

註 5： 出貨後 90 天。

圓展科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱（註1、2）	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期（損）益 （註2（2））	本期認列之 投資（損）益 （註2（3））	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 （％）	帳面金額 （註5）			
本公司	AVer Information Inc. (USA)	美國	電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售	\$ 217,848 (USD 6,000)	\$ 217,848 (USD 6,000)	6,990,000	100	\$ 104,674	\$ 87,343	\$ 87,343	子公司
	AVer Information EUROPE B.V.	荷蘭	電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售	131,089 (EUR 3,000)	131,089 (EUR 3,000)	(註4)	100	(25,634)	67,701	67,701	子公司
	AVer Information Inc. (Japan)	日本	電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售	24,828 (JPY 70,000)	24,828 (JPY 70,000)	1,400	100	(24,668)	(734)	(734)	子公司
	AVer Information (Vietnam) Co., Ltd.	越南	電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售	10,710 (VND8,172,060)	10,710 (VND8,172,060)	(註4)	100	11,146	1,472	1,472	子公司
	圓宸投資股份有限公司	台灣	一般投資業	500	500	50,000	100	433	-	-	子公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 4：其公司執照上僅表彰其投資金額，並無股數之記載。

註 5：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

圓展科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，為
新台幣／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 5)	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註 2(2)B.)	期末投資 帳面金額 (註 3)	截至本期止 已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回							
圓展電子科技(上海)有限公司	電腦系統設備、簡報及視訊會議系統等相關產品之銷售	\$ 23,127 (USD 700)	1	\$ 23,127 (USD 700)	\$ -	\$ -	\$ 23,127 (USD 700)	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ -	註 6

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註 4)
\$ 23,127 (USD700)	\$ 23,127 (USD700)	\$ 1,718,050

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

註 4：依投審會於 97 年 8 月 29 日修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」有關大陸投資限額計算之規定，為淨值之 60%。

註 5：以累積實際由台灣匯出之金額列示，其平均匯率為 US\$1=NT\$33.04。

註 6：圓展電子科技（上海）有限公司已於 108 年 3 月 26 日完成清算，截至 110 年 9 月 30 日尚未向經濟部投審會註銷投資金額。

圓展科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表九

單位：股

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
圓剛科技股份有限公司	29,738,904	32.00%
圓毅投資股份有限公司	16,649,600	17.91%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。